

SONY

2020年度 第2四半期連結業績概要

(2020年9月30日に終了した3ヵ月間)

2020年10月28日

ソニー株式会社

2020年度 2Q 連結業績

(億円)

	FY19 2Q	FY20 2Q	前年同期比
売上高及び営業収入	21,223	21,135	△88 億円 (△0%)
営業利益	2,790	3,178	+388 億円 (+14%)
税引前利益	2,621	2,996	+375 億円 (+14%)
当社株主に帰属する四半期純利益	1,879	4,596	+2,717 億円 (+145%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	148.59円	367.82円	+219.23 円
平均為替レート			
1米ドル	107.4円	106.2円	
1ユーロ	119.3円	124.1円	

2020年度 2Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	△88 億円 △0 %	(-)映画分野の大幅減収 (+)G&NS分野の大幅増収 前年同期の為替レートを適用した場合*、ほぼ横ばい
営業利益	+388 億円 +14 %	(+)G&NS分野、音楽分野、EP&S分野の大幅増益 (-)I&SS分野の大幅減益
法人税等	△2,258 億円 (実効税率 24%→△55%)	(+)日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した影響

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.25を参照(次頁以降も同じ)

2

調整後営業利益(2Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY19 2Q	2,790 億円	2,790 億円	
FY20 2Q	3,178 億円	3,306 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △8億円)
前年同期比	+388 億円	+517 億円 (+19%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

3

調整後税引前利益(2Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY19 2Q	2,621 億円	2,621 億円	
FY20 2Q	2,996 億円	3,125 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △8億円)
前年同期比	+375 億円	+504 億円 (+19%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

調整後当社株主に帰属する四半期純利益(2Q)

	当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*1を含まない
FY19 2Q	1,879 億円	1,752 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリンパス(株)株式売却にともなう法人税の減額²(+127億円)
FY20 2Q	4,596 億円	2,554 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △8億円) ■ 上記3項目に関わる税額調整(+22億円) ■ 日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金取り崩しにともなう法人税の減額(+2,149億円)
前年同期比	+2,717 億円	+802 億円 (+46%)	

*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

*2 株式売却にともなう発生税額が未実現評価益に対して計上していた繰延税金負債を下回ったことによる法人税額の減額

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

5

調整後当社株主に帰属する四半期純利益(2Q)

FY19

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	2,621	619	23.6%	1,879
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
オリンパス株式会社売却にともなう法人税の減額	—	+127	—	△127
小計	2,621	746	28.5%	1,752
その他の要因の調整*	—	—	—	—
調整後数値	2,621	746	28.5%	1,752

FY20

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	2,996	△1,639	△54.7%	4,596
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金取り崩しにともなう法人税の減額	—	+2,149	—	△2,149
小計	2,996	510	17.0%	2,447
その他の要因の調整*	+129	+22	17.0%	+107
調整後数値	3,125	532	17.0%	2,554

* 調整の詳細はP.5を参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

6

2020年度 2Q セグメント別業績

(億円)

		FY19 2Q	FY20 2Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	4,544	5,066	+522	+23
	営業利益	650	1,049	+399	+13
音楽	売上高	2,193	2,309	+116	△15
	営業利益	375	529	+154	
映画	売上高	2,606	1,923	△683	△22
	営業利益	393	318	△76	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	4,935	5,047	+112	△12
	営業利益	414	540	+126	+11
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	3,107	3,071	△36	△29
	営業利益	764	498	△265	+10
金融	金融ビジネス収入	3,772	3,739	△32	
	営業利益	388	437	+49	
その他	売上高	689	492	△197	
	営業利益	24	32	+8	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△623	△512	+111	
	営業利益	△218	△225	△7	
連結	売上高	21,223	21,135	△88	
	営業利益	2,790	3,178	+388	

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)

為替影響額の算出方法についてはP.25掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)

7

2020年度 1H 連結業績

(億円)

	FY19 1H	FY20 1H	前年同期比
売上高及び営業収入	40,480	40,824	+344 億円 (+1%)
営業利益	5,099	5,462	+363 億円 (+7%)
税引前利益	4,931	6,195	+1,264 億円 (+26%)
当社株主に帰属する四半期純利益	3,400	6,929	+3,529 億円 (+104%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	267.65円	554.82円	+287.17 円
平均為替レート			
1米ドル	108.6円	106.9円	
1ユーロ	121.4円	121.3円	

| 8

調整後営業利益(1H)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY19 1H	5,099 億円	5,020 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)
FY20 1H	5,462 億円	5,559 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pledis Entertainment 株式売却益(音楽分野 +65億円) ■ 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △42億円)
前年同期比	+363 億円	+539 億円 (+11%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

| 9

調整後税引前利益(1H)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目 ¹ を含まない
FY19 1H	4,931 億円	4,852 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)
FY20 1H	6,195 億円	6,293 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pledis Entertainment 株式売却益(音楽分野 +65億円) ■ 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △42億円)
前年同期比	+1,264 億円	+1,441 億円 (+30%)	

¹ 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

10

調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1H)

	当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目 ¹ を含まない
FY19 1H	3,400 億円	3,216 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリnbas(株)株式売却にともなう法人税の減額²(+127億円) ■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円) ■ 上記特許料収入に関わる税額調整(△22億円)
FY20 1H	6,929 億円	4,858 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pledis Entertainment 株式売却益(音楽分野 +65億円) ■ 事業譲渡にともなう利益(音楽分野 +54億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用(全社(共通)及びセグメント間取引消去 △42億円) ■ 上記4項目に関わる税額調整(+19億円) ■ 日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金取り崩しにともなう法人税の減額(+2,149億円)
前年同期比	+3,529 億円	+1,641 億円 (+51%)	

¹ 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

² 株式売却にともなう発生税額が未実現評価益に対して計上していた繰延税金負債を下回ったことによる法人税額の減額

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

11

調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1H)

FY19

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	4,931	1,269	25.7%	3,400
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
オリンパス株式会社売却にともなう法人税の減額	—	+127	—	△127
小計	4,931	1,396	28.3%	3,273
その他の要因の調整*	△79	△22	28.3%	△57
調整後数値	4,852	1,374	28.3%	3,216

FY20

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	6,195	△910	△14.7%	6,929
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に 対する評価性引当金取り崩しにともなう法人税の減額	—	+2,149	—	△2,149
小計	6,195	1,239	20.0%	4,780
その他の要因の調整*	+97	+19	20.0%	+78
調整後数値	6,293	1,258	20.0%	4,858

* 調整の詳細はP.11を参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

12

2020年度 1H セグメント別業績

(億円)

		FY19 1H	FY20 1H	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	9,119	11,127	+2,009	△125
	営業利益	1,388	2,290	+902	△16
音楽	売上高	4,215	4,080	△135	△38
	営業利益	758	877	+120	
映画	売上高	4,467	3,674	△793	△62
	営業利益	397	565	+168	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	9,774	8,365	△1,409	△105
	営業利益	665	449	△216	△19
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	5,414	5,133	△281	△70
	営業利益	1,259	753	△506	△7
金融	金融ビジネス収入	7,141	8,207	+1,066	
	営業利益	849	909	+60	
その他	売上高	1,385	1,033	△352	
	営業利益	△2	67	+69	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△1,035	△795	+240	
	営業利益	△214	△448	△234	
連結	売上高	40,480	40,824	+344	
	営業利益	5,099	5,462	+363	

13

2020年度 連結業績見通し

(億円)

	FY19	8月時点 FY20見通し	10月時点 FY20見通し	8月時点比増減
売上高及び営業収入	82,599	83,000	85,000	+2,000 億円 (+2%)
営業利益	8,455	6,200	7,000	+800 億円 (+13%)
税引前利益	7,995	6,850	7,650	+800 億円 (+12%)
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	5,100	8,000	+2,900 億円 (+57%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー	7,629	5,500	6,300	+800 億円 (+15%)
為替レート	実績レート	前提レート (FY20 2Q-4Q)	前提レート (FY20 3Q-4Q)	1株当たり配当金
1米ドル	108.7円	107円前後	105円前後	中間 25円
1ユーロ	120.8円	120円前後	123円前後	期末 未定

金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

14

2020年度 セグメント別業績見通し

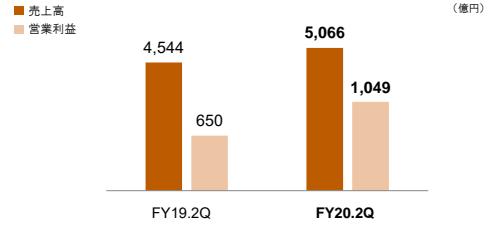
(億円)

		FY19	8月時点 FY20見通し	10月時点 FY20見通し	8月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,776	25,000	26,000	+1,000
	営業利益	2,384	2,400	3,000	+600
音楽	売上高	8,499	7,900	8,500	+600
	営業利益	1,423	1,300	1,520	+220
映画	売上高	10,119	7,600	7,600	-
	営業利益	682	410	480	+70
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	19,913	18,700	18,700	-
	営業利益	873	600	670	+70
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	10,706	10,000	9,600	△400
	営業利益	2,356	1,300	810	△490
金融	金融ビジネス収入	13,077	14,000	14,600	+600
	営業利益	1,296	1,420	1,550	+130
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△559	△1,230	△1,030	+200
連結	売上高	82,599	83,000	85,000	+2,000
	営業利益	8,455	6,200	7,000	+800

15

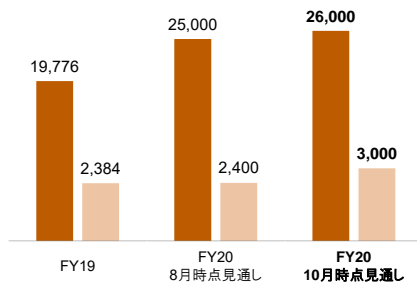
ゲーム & ネットワークサービス分野 (G&NS分野)

売上高及び営業利益



2020年度第2四半期 (前年同期比)

- 売上高 522億円(11%)大幅増収 (為替影響:+23億円)
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
 - ・(+)プレイステーション®プラス(PS Plus)の増収
 - ・(-)プレイステーション®4ハードウェアの減収
- 営業利益 399億円大幅増益(為替影響:+13億円)
 - ・(+)自社制作ソフトウェアの増収
 - ・(+)PS Plusの増収
 - ・(-)コスト増加

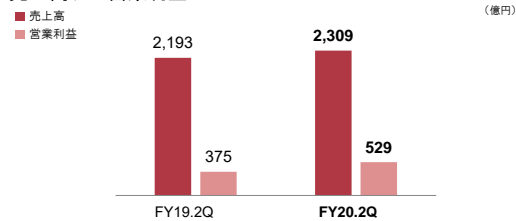


2020年度10月時点見通し (8月時点比)

- 売上高 1,000億円(4%)上方修正
 - ・(+)アドオンコンテンツを中心としたソフトウェア販売見込みの上方修正
- 営業利益 600億円上方修正
 - ・(+)アドオンコンテンツを中心としたソフトウェアの増収
 - ・(+)PS Plusの増収

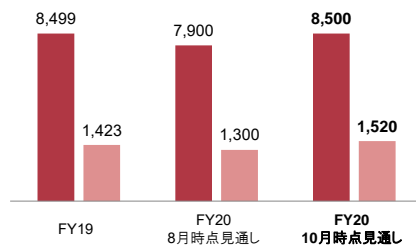
音楽分野

売上高及び営業利益



2020年度第2四半期 (前年同期比)

- 売上高 116億円(5%)増収 (為替影響:△15億円)
 - ・(+)音楽制作の増収
 - ・(+)ストリーミング配信売上の増加
 - ・(+)リリース作品のパッケージメディア販売の好調
- 営業利益 154億円 大幅増益
 - ・(+)増収の影響
 - ・(+)海外での事業譲渡にともなう利益計上(54億円)



2020年度10月時点見通し (8月時点比)

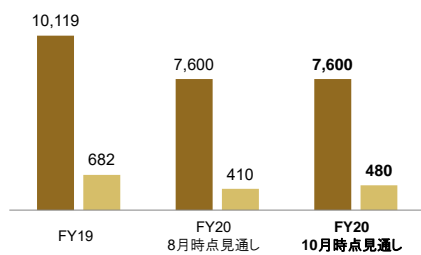
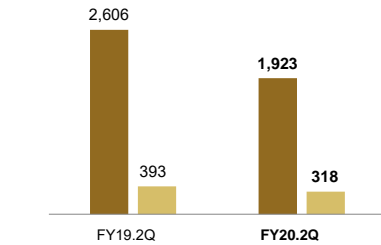
- 売上高 600億円(8%)上方修正
 - ・(+)音楽制作におけるストリーミング配信売上の増加
 - ・(+)映像メディア・プラットフォームの増収
 - ・(+)モバイル機器向けゲームアプリケーションの好調
 - ・(+)アニメ事業売上の増加
- 営業利益 220億円上方修正
 - ・(+)増収の影響

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2020年度第2四半期(前年同期比)

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 683億円(26%)大幅減収 米ドルベース: -615百万米ドル (-25%)
 - ・(-)コロナ影響による映画館の閉鎖にともなう興行収入の大幅減少
 - ・(-)コロナ影響によるメディアネットワークにおける広告収入の減少
 - ・(-)コロナ影響による制作スタジオ閉鎖にともなうテレビ番組納入数の減少
 - ・(+)映画製作における前年度公開作品及びカタログ作品のテレビ向けライセンス収入及びホームエンタテインメント売上の増加
- 営業利益 76億円減益
 - ・(-)減収の影響
 - ・(+)映画製作における広告宣伝費の減少

2020年度10月時点見通し(8月時点比)

- 売上高 8月時点見通しから変更なし
 - ・(+)映画製作におけるホームエンタテインメント及びテレビ向けライセンスの増収
 - ・(+)メディアネットワークにおける広告収入の想定以上の回復
 - ・(-)コロナ影響による映画館の閉鎖にともなう劇場公開の延期
- 営業利益 70億円上方修正
 - ・(+)映画製作におけるホームエンタテインメント及びテレビ向けライセンスの増収

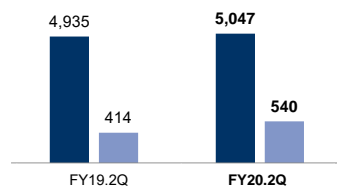
18

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野(EP&S分野)

売上高及び営業利益

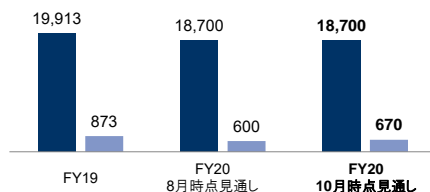
■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



モバイル・コミュニケーション*

外部顧客に対する売上高	777	791
営業利益	6	95



モバイル・コミュニケーション*

外部顧客に対する売上高	3,621	—	—
営業利益	△211	—	—

* モバイル・コミュニケーションは、スマートフォン事業とインターネット関連サービス事業を含む。

2020年度第2四半期(前年同期比)

- 売上高 112億円(2%)増収 (為替影響: △12億円)
 - ・(+)テレビの販売台数の増加
 - ・(-)放送用・業務用機器、デジタルカメラの販売台数の減少
- 営業利益 126億円 大幅増益 (為替影響: +11億円)
 - ・(+)オペレーションコストの削減
 - ・(+)テレビの製品ミックスの改善及び販売台数の増加
 - ・(-)放送用・業務用機器、デジタルカメラの販売台数の減少

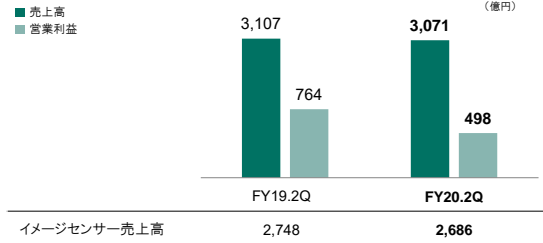
2020年度10月時点見通し(8月時点比)

- 売上高 8月時点見通しから変更なし
- 営業利益 70億円上方修正
 - ・(+)為替の好影響

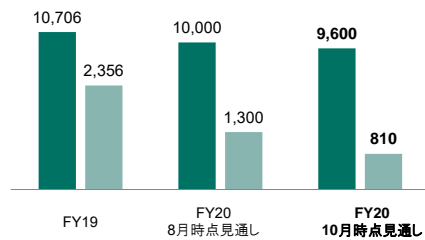
19

イメージング&センシング・ソリューション分野 (I&SS分野)

売上高及び営業利益



イメージセンサー売上高	2,748	2,686
-------------	-------	-------



イメージセンサー売上高	9,302	8,700	8,200
I&SS分野 固定資産の増加額 内、イメージセンサー	2,768 2,657	2,600 2,400	2,350 2,150

2020年度第2四半期 (前年同期比)

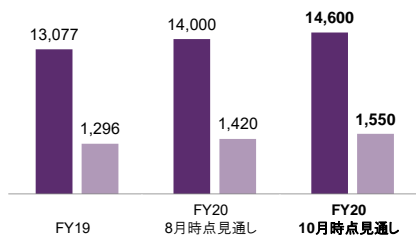
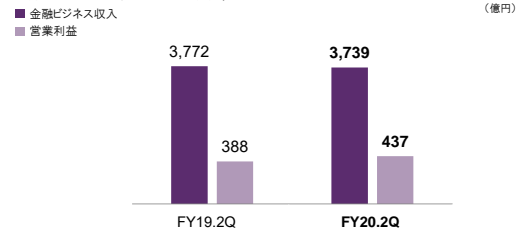
- 売上高 36億円(1%)減収 (為替影響:△29億円)
 - ・(一)デジタルカメラ向けイメージセンサーの減収
- 営業利益 265億円大幅減益 (為替影響:+10億円)
 - ・(一)モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(△175億円)
 - ・(一)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(一)減収の影響

2020年度10月時点見直し (8月時点比)

- 売上高 400億円(4%)下方修正
 - ・(一)モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・(+)デジタルカメラ向けイメージセンサーの増収
 - ・(+)イメージセンサー以外のビジネスの増収(アナログLSIなど)
- 営業利益 490億円下方修正
 - ・(一)減収の影響
 - ・(一)モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減(△175億円)
 - ・(一)為替の悪影響

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益



2020年度第2四半期 (前年同期比)

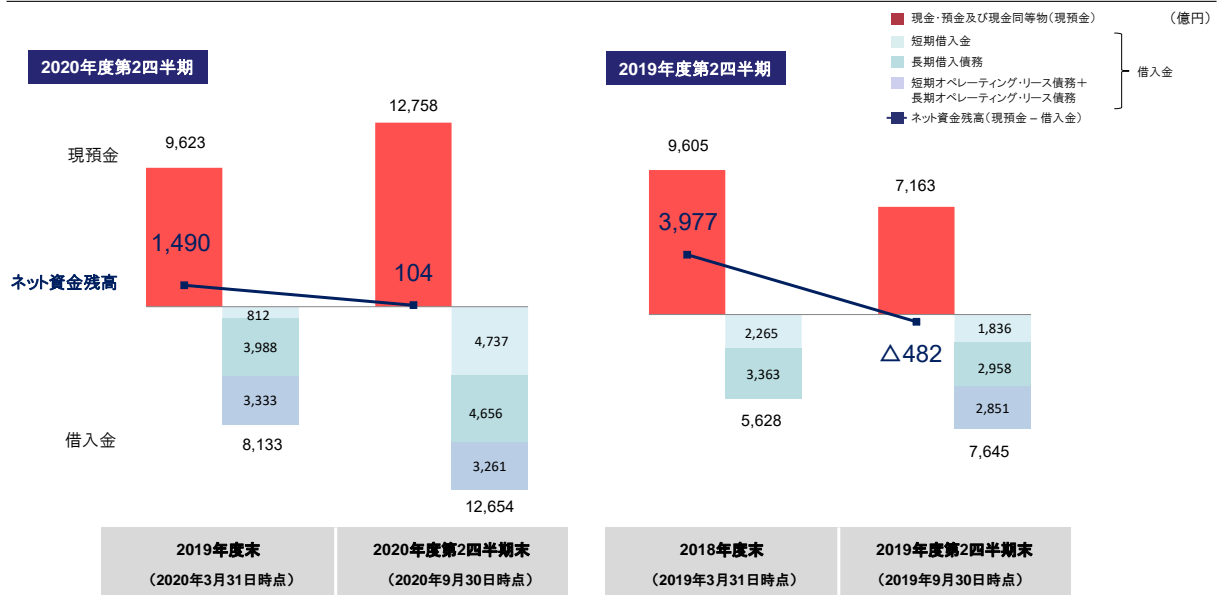
- 金融ビジネス収入 ほぼ横ばい
 - ・(一)ソニー生命の減収(△156億円、収入:3,240億円)
 - ・(一)一時払保険料の減少
 - ・(+)特別勘定における運用益の増加
- ・(+)前年度第4四半期における持分法適用関連会社の完全子会社化の影響
- ・(+)ソニー銀行における有価証券評価損益の改善
- 営業利益 49億円増益
 - ・(+)ソニー銀行における有価証券評価益の改善
 - ・(+)ソニー損保における自動車保険の損害率の低下
 - ・(一)ソニー生命の減益(△14億円、利益:332億円)
 - ・(一)新型コロナウイルス対策関連費用の計上
 - ・(一)変額保険等の市況の変動にともなう損益*の悪化
 - ・(+)米ドル建保険関係の為替差損益の改善

2020年度10月時点見直し (8月時点比)

- 金融ビジネス収入 600億円(4%)上方修正
 - ・(+)ソニー生命における特別勘定の運用益の増加
- 営業利益 130億円上方修正
 - ・(+)ソニー損保における自動車保険の損害率の低下
 - ・(+)ソニー銀行における有価証券評価損益の改善

* 変額保険等の市況の変動にともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額等及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額

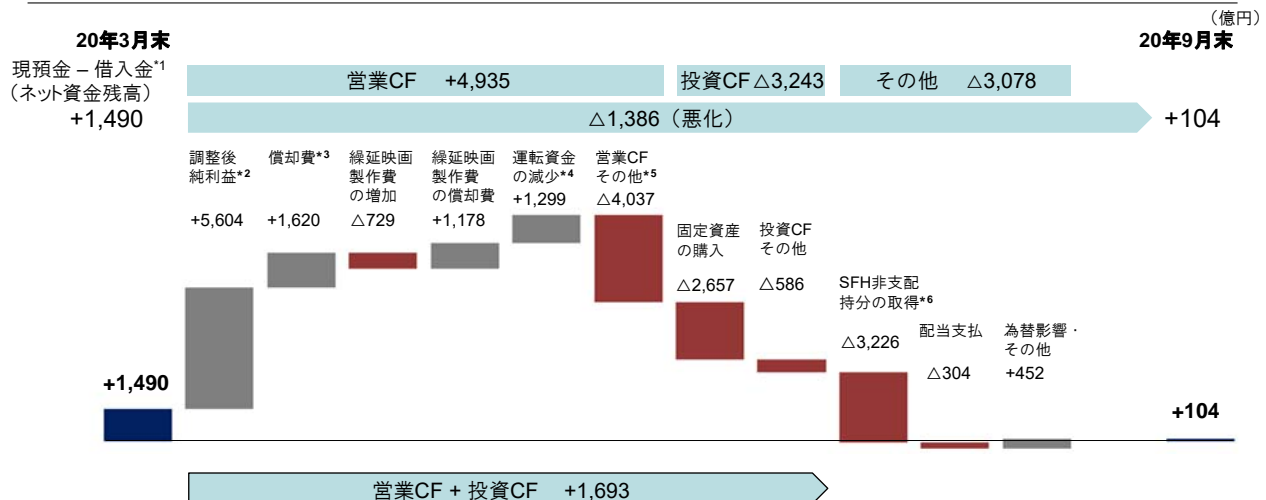
現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）



・「2020年度第2四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表及び「2019年度第2四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

22

2020年度2Q キャッシュ・フロー(CF)の分析（金融分野を除く連結ベース）



¹ P.22 参照。

² 「2020年度第2四半期 決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

³ 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

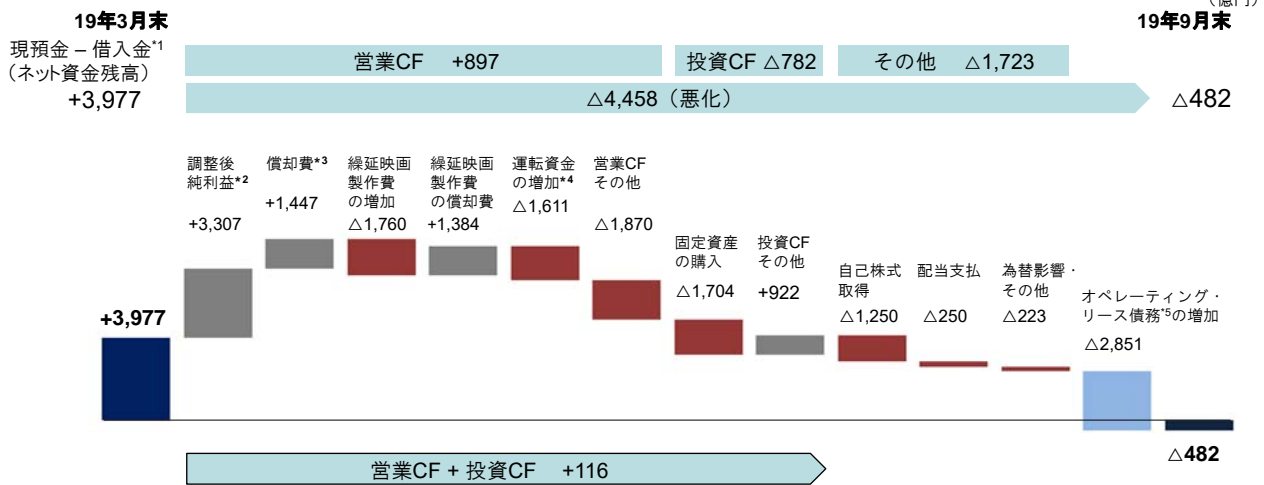
⁴ 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少

⁵ 日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩しを含む(「2020年度第2四半期 決算短信」P.15 参照)

⁶ 「2020年度第2四半期 決算短信」P.5 連結CF計算書 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得

23

2019年度2Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)



*1 P.22 参照。

*2 「2020年度第2四半期 決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

*3 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

*4 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

*5 「2019年度第2四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 短期オペレーティング・リース負債+長期オペレーティング・リース負債

24

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing LLC(以下「Sony/ATV」)及びEMI Music Publishing Ltd.(以下「EMI」)については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。また、EP&S分野では前年度までモバイル・コミュニケーションにおいて独自に実施していた為替ヘッジ取引の影響が、営業損益への為替変動による影響額に含まれております。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME、Sony/ATV、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

25

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください